

貸借対照表

平成21年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,296,721,051	流 動 負 債	1,175,806,274
現金及び預金	64,416,413	未払費用	42,092,921
未収収益	61,026,484	未払金	10,939,956
未収入金	32,354,157	短期借入金	100,000,000
預け金	1,085,082,668	預り金	878,279,377
仮払金	3,649	賞与引当金	130,580,000
繰延税金資産	53,837,680	未払消費税	1,620,000
		未払法人税等	5,279,820
		未払事業税等	4,014,200
		未払役員賞与	3,000,000
固 定 資 産	793,984,825	固 定 負 債	237,964,933
有形固定資産	72,616,096	退職給与引当金	235,804,933
建物附属設備	228,051	役員退職慰労引当金	2,160,000
造作	206,001		
器具及び備品	4,307,575		
小額償却資産	110,469		
土地	67,764,000		
		負 債 合 計	1,413,771,207
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,616,614	I 株主資本	677,426,949
電話加入権	885,363	1. 資本金	354,500,000
ソフトウェア	5,731,251	2. 資本剰余金	33,956,054
		・資本準備金	33,956,054
		・その他資本剰余金	
		3. 利益剰余金	288,970,895
		・利益準備金	32,857,000
		・その他利益剰余金	256,113,895
投 資 等	714,752,115	退職積立金	7,000,000
投資有価証券	136,246,652	別途積立金	36,000,000
子会社株式	478,341,304	繰越利益剰余金	213,113,895
その他投資等	4,500,000		
敷金・権利金	150,000		
繰延税金資産	95,514,159		
		II 評価・換算差額等	△ 492,280
		1. その他有価証券評価差額金	△ 492,280
		純 資 産 合 計	676,934,669
資 産 合 計	2,090,705,876	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,090,705,876

(注)有形固定資産の減価償却累計額 6,209,419円

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額
売 上 高	292,845,001
業務受託料収入	292,845,001
売上総利益	292,845,001
販売費及び一般管理費	254,435,605
営業利益	38,409,396
営業外収益	81,471,633
受取利息及び配当金	77,800,840
受取手数料	198,061
賃貸料	3,265,900
雑収入	206,832
営業外費用	10,532,553
支払利息	10,161,119
雑損失	371,434
経常利益	109,348,476
特別損失	8,126,896
その他投資評価損	8,126,896
税引前当期純利益	101,221,580
法人税、住民税及び事業税	3,800,000
法人税等調整額	△ 2,028,653
当期純利益	99,450,233

(注) 1株あたりの当期純利益 140円26銭

個別注記表

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他の有価証券
 - 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理しております。)
 - 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法〔追加情報〕
平成20年度の法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行った結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。
- 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の将来における退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき、当事業年度の負担相当額を見込み計上しております。
- 退職給与引当金 従業員の退職支給に備えるため、自己都合退職による期末退職金要支給額の100%を計上しています。
また、過去勤務債務に対し一部積立(134百万円)を行っています。

4. 収益及び費用の計上基準

- 収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しております。
- (1) 商品の売上計上基準は、商品を出荷した日(出荷基準)
 - (2) 請負工事等の売上計上基準は、その目的物の全部を完成し、相手方に検収された日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収された日(検収基準)
 - (3) 倉入商品の仕入計上基準は、商品を引き取った日(入荷基準)
 - (4) 直送商品の仕入計上基準は、仕入先の納品書等の仕入証憑書類に記載されている仕入先の出荷日
 - (5) 請負工事等の仕入計上基準は、その目的物を完成し、検収した日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収した日(検収基準)

5. その他重要な会計処理

- (1) 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当社はこれらに該当する資産がないため、税引前当期純利益への影響はありません。

リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当社はこれらに該当するリース取引がなかったため、リース資産が有形固定資産に影響する額はありません。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 関係会社に対する債権	短期金銭債権	28,258,627 円
	長期金銭債権	- 円
関係会社に対する債務	短期金銭債務	0 円
	長期金銭債務	- 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		6,209,419 円
3. 担保に供している資産	建物	- 円
	土地	- 円
4. 保証債務		- 円

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高	売上高(業務収益)	292,845,000 円
	仕入高	- 円
	その他営業取引	1,285,417,441 円
	営業取引以外の取引高	69,675,406 円

IV リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

リース契約残高	72,442,640 円
---------	--------------

V 一株あたり情報に関する注記事項

1株当たりの純資産額	954円77 銭
1株当たりの当期純利益	140円26 銭

VI税効果会計

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
未払事業税の未払計上額		1,605,680 円
賞与引当金損金算入限度額超過		52,232,000 円
役員退職慰労引当金繰入損金算入額		864,000 円
退職給与引当金損金算入限度額超過		94,321,973 円
その他投資(投資有価証券)		328,186 円
繰延税金資産 合計		149,351,839 円
繰延税金資産の純額		149,351,839 円
2. 法定実効税率	流動	40.0 %
	固定	40.0 %